



佐藤忠暉議員

救命救急

ドクターヘリ導入の検討

町村会で議論を深めたい

質問 県は、昨年度「ドクターヘリ」導入の可能性を調査するため、県の防災ヘリ「ひめかみ」を使い、盛岡・宮古間で試験飛行を行った。宮古から盛岡の県高度救命救急センターまで約40分で患者を搬送したようだが、救急車での搬送時間約2時間を大幅に短縮できることで、救命率向上につながることを確認できたようだ。今後、県および町は、「ドクターヘリ」導入にどう取り組んでいくのか。

急現場へ向かい、患者に救命医療を行いながら救急医療機関に搬送するため、搬送時間の短縮だけではなく、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げている。県は、県高度救命救急センター周辺での専用ヘリポートの確保や慢性的な医師不足の中、常駐スタッフの確保が課題であるとのことだが、導入の可能性について引き続き取り組むとのことである。

安全対策

12月1日現在、設置率は15・8%

住宅用火災警報器の設置状況

質問 平成16年消防法が改正され、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。設置個所は寝室・階段・台所で、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は平成23年5

月31日までに設置しなければならなくなったが、既存住宅の設置状況はどうか。また、最近のニュースで、政府は景気対策の一環として2兆円規模の「生活支援定額給付金」（仮称）を盛り

込むようだ。この給付金を活用して、住宅用火災警報器を設置するように町が音頭をとってはどうか。

沼崎町長 本町の設置率は、消防団や婦人防火クラブ連合会などのご協力を得て、12月1日現在で15・8%となっている。生活支援定額給付金については、住民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資することを目的とし、広く住民に給付するとしていることから、その使途を町は特定できない。

町の考えを聞く



住宅用火災警報器はドライバー1本で設置ができます